

1 会議の概要

- (1) 日 時 平成30年2月9日(金) 10:00~11:40
- (2) 場 所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 部会委員 3名
事務局 4名
- (4) 次 第
 - ① 開会
 - ② 議事
 - (1) 平成29年度事業実施状況について
 - (2) 平成30年度運営計画(案)について
 - (3) 平成29年度調査研究報告書(案)について
 - (4) その他
 - ③ 連絡
 - ④ 挨拶
 - ⑤ 閉会

2 発言要旨

- ①、③、④、⑤については省略

議事1 平成29年度事業実施状況について

●事務局

今年度の取組状況について、説明する。

資料1の平成29年度事業実施状況について、1~2ページの調査・研究は、後の議事で報告する。

3ページの企画・研究相談について、相談状況は、相談者は市町村教育委員会の職員が最も多く、社会教育計画の策定に関することや実施しようとしている事業に関する問合せなどがある。相談件数は12月末で75件となっており、前年度同月比マイナス8件だが、今年度の最終件数は前年度を大きく下回ることはないと思われる。

4~6ページの主催研修事業については、これまでの会議において終了した事業を報告している。今回についても、別途事業報告させていただく。

7ページの自主研修団体受入事業・職員派遣事業について、どちらもセンター職員が対応している取組であるため、今回は合計数を記載した。受入の内容は、生涯学習全般と社会教育計画に関することがほぼ半数ずつとなっている。派遣の内容については、市町村教育委員会社会教育担当職員や社会教育委員の研修会の講師など、指導者養成、研修に関するものが最も多くなっている。総計が前年よりも少ない数値となっているが、これは昨年度の派遣事業件数が特に高かったことによるもので、過去5年間の平均数(約33件)とほぼ変わっていない。ここ数年の傾向として、受入は減少し、派遣は増加してきている傾向が見られる。当センターとしては引き続き、様々な機会を捉えてこれらの事業を周知し、ニーズに対応していく。

8ページの学習情報の提供、ホームページ『生涯学習ほっかいどう』の運営及び「北のまなび」、「研修会だより」などの情報紙の発行の取組については、ホームページ『生涯学習ほっかいどう』のサイト内閲覧数が2万4千件ほど増加している。これは、昨年度の会議において、短時間の動画を掲載して道民が気軽に閲覧、学習できるようにしてみようかという御意見をいただき、教材ライブラリーにおいて、手軽に見ることのできる動画素材を掲載したことによる効果と考えられる。掲載している教材の一覧は、最後のページに記載している。今後も多くの機関と連携しながら、教材の充実を図る。

また、「北のまなび」、「研修会だより」は、年度末までに更に発行予定である。

9 ページの学習相談について、相談者の内訳を見ると、行政関係者と学校教育関係者が若干増加している。また、一般道民は最も多い数となっているが、昨年よりも十数件減少していることから、一般の方々に対していかに広報していくか工夫する必要がある。相談内容については、講師、指導者に関するものが最も多く、過去5年間変わっていない。

次に、家庭教育相談について、原則は面談での相談だが、2回目以降の相談は、利用者の都合等により電話で行う場合がある。今年度については、電話による相談が昨年同時期に比べて33件増加している状況である。

10 ページの相談内容については、家族関係に関するものが最も多く、学習相談と同じように、傾向は過去5年間変わっていない。

11 ページのまなびの広場展示実施団体については、表のとおりである。

12 ページの道民カレッジ事業については、平成18年度に学生数が2万人台になり、今年度、学生数が3万人を超えたところである。連携講座数は5,414講座であり、道教委の長期計画の目標数値を達成する見込みである。主催講座の「ほっかいどう学」大学インターネット講座については、視聴者数は大きく増えているものの、レポート提出者数は減少している。これは、本講座のほかにも、称号を取得するための必修単位を得ることができる講座が増えたことにより、講座を見てもレポートは出すまでもないとする視聴者が多くいるとも考えられる。今後の閲覧数やレポート提出数の傾向を見定め、対応を検討していく必要がある。

13 ページの教育メディアの利用促進について、表の下に記載されているように、今年度は、団体等がより効果的に活用できるようテーマに合わせて教材をパッケージ化し、委託先の職員が図書館、公民館、大学、企業等に出向いて紹介したほか、新たにツイッターやフェイスブックを利用して活用の呼びかけを行った取組が、今年度の貸出数の増加につながったと考えられる。このような取組の成果が数字にも表れ、視聴覚教材の貸出状況について、12月末段階で、件数、本数、人数とも、前年を上回ることができた。

○部会長

説明について、質問、意見等があれば願います。

○委員

ウェブサイトのアクセス数が増えているという話があって、短い動画を載せたのが効果的だったのではないかという話だったが、どのページが多く見られているかという統計を取った結果なのか。

●事務局

それぞれのページの閲覧数のデータがあり、教材ライブラリーについては、ものづくりの動画が多く見られている。トップページから教材ライブラリーに入った数のデータはないが、一番多く見られているのが道民カレッジの講座を探すページで、そのほかに道民カレッジ全体の閲覧数の統計がある。今回、道民カレッジのページに教材ライブラリーのページを増やしたことで全体の閲覧数の増加に寄与したものと考えている。

○委員

関連して、大学インターネット講座の視聴者数も増えているが、その要因としてどのようなことが考えられるか。

●事務局

こちらについても推測であるが、コンテンツが増えたこと、すなわち今年度新たに6講座配信したことで閲覧数も増加したと考えられる。

レポートの提出数が減少したことについては、今まで必修単位が取れる唯一の講座だったが、ここ数年でほかにも必修単位が取れる講座ができたことで、レポート提出する方々が分散したと思われる。

○委員

閲覧数は増えているということで、もしかしたらページを見る人々の層が変わってきているのかもしれない。もともと、レポートを出している人の割合が1割くらいなので、潜在的にレポートを出すかもしれない人がいたとしてもそれほど多くないだろう。レポート数は減っているが視聴数は増えているというこ

とは、今までとは違ったタイプの人が講座を利用するようになってきているのかもしれない。もしも、次年度以降に調査をする機会などあれば、調べる項目として留意しておくとういことなの、動画の配信も続けていくということなので、こういった方々が利用しているのかを探るヒントとなると思う。必修講座だから見るという人とはまた異なる層の人が増えているのかもしれないので、そこに注目できると何かの参考になると思う。

○委員

学習相談について、私どもの施設でも相談件数は伸び悩んでいる。一般道民からの相談が約10件減っているということだったが、今はインターネットで簡単に検索できるようになっているので、わざわざ出向いたり電話で、指導者や学習機会について相談するというのは減っていくのではないかとされる。今後、件数を増やすために広報を工夫するということが、考えをお聞きしたい。

●事務局

相談件数について、過去数年分の状況を見たところ、年度によってばらつきがある。件数を増やすというよりは、相談できる場を整えたり、広く知ってもらうことが大切であると考えている。

○部会長

相談者の居住地はどうか、大体でよいので教えてほしい。

●事務局

電話については全道各地から相談がある。直接来所は今年度8件あり、札幌の方々が占めている。

○部会長

学習相談はいろいろなところで実施しているので、道民から見たときに、どこに連絡すれば一番効率的なのかという視点がある。今後はお互いの住み分けや連携もそうだが、この分野はここが詳しいなど、それぞれの相談機関の特徴が分かると、専門的に相談対応ができ、利用者も個々に連絡すればよいなどと分かるのではないかと。

面接による相談は大切だと思う。メールによる面接しか受け付けませんとなると、さっぱり顔が見えない。特に相談の場合は、じっくり聞いてじっくり話すことが大切で、背景にある課題を解決することが重要である。文字だけでは難しいので、面接の場は大事にした方がよい。相談がなくなるのが一番よいのかもしれないが、相談したい人に届くように取組を続けることが大切である。

○部会長

続けて、大学インターネット講座について、アクセス数が増えているというのは、生活のスタイルが変化し、インターネットを活用する人が増えているのだと思う。そうだとすると、学士や修士などの称号を取ることが目的ではない人の閲覧が増えたのだろう。そう考えると、そのような人々にこの講座にどんな魅力があるのかをアピールすることについて工夫が必要だと思う。

○部会長

そのほか、インターネットで調べられるから相談しなくてもよくなっているのかということ、そうでもないと思う。自分で調べるなどしても解決しきれなかった部分について、相談機関に連絡を取って相談するのだと思う。Q&Aや基礎的なものがインターネットに載っていると、何度も見て確認ができる。そういったものは自分で見て確認し、演習を行ったり地域で活躍しようとしたり、学んだ成果を地域で生かすための方法を知りたいときは相談する。このような仕組みができれば経費の削減にもつながると思った。

○委員

道民カレッジの連携講座の数が増えていることについて、様々な取組を行っているのは聞いているが、今回大きく増加している要因や背景は何か。

●事務局

今年度は道教委の長期計画の最終年度であり、道民カレッジの連携講座数が目標指標にもなっていることから、目標達成に向けて各教育局の社会教育指導班が重点的に、各市町村教委等へ働きかけをしていただいたことが講座数の増加につながっている。

また、委託業者とセンターのお互いの担当者間で、毎月戦略会議を開き、どのように道民カレッジ事業を進めていくべきか話し合っている。その中で、病院の実施する講座や民間やNPOの実施する講座等を

洗い出して働きかけを行う案があり、そのようなことも増加につながったと考えられる。

○部会長

連携講座のガイドブック掲載への申込み機会は年間2回しかなく、難しい部分もあるが、タイミングが合えば団体等にとってはとてもよい宣伝になる。ガイドブックに、随時受け付けた連携講座はホームページに掲載されることを記載しておくとのよいのではないか。

○委員

連携講座になり得る事業はもっとあるはずで、掘り起こしが大切だと、この会議でも度々話題に出ていて、この間取組はされていたと思うが、今回は計画の最終年度ということで、目標達成に向けて力が入ったのだと思うが、次年度も同じ強度で取組を進めていくのは難しいかもしれない。しかし、戦略会議を開いて、打てる手はないかと方法を探しているのは貴重な取組だと思うし、ただ数を増やすということではなく、地域の中にどのような生涯学習資源があるのかということ把握する貴重な取組でもあると思う。今後も続けてほしい。

○部会長

教材ライブラリーについて、地味な取組に見えるがここは褒めてほしいぞという部分だと思う。今後、一層アピールしてほしい。毎日スマホを使っていても、道民カレッジのホームページにまだアクセスしたことがない人は多くいると思う。検索をかけたらキーワードが引っかかるようになっているかどうかということは大事である。全体的に確認するとよいのでは。道民カレッジは道民向けということになっているが、全国や他の国の方々にも届くようになるとよい。

○委員

今、試みに一つ、自分の同僚の講演が採用されているので、これをインターネットで検索するとどのように表れるのか見てみた。サーチエンジンだと引っかからないようになっているようだ。講師名と「動画作成」というキーワードで探してみたが、グーグルでは見つからなかった。「教材ライブラリー」の中に格納されていると思われる。

○部会長

多分ユーチューブだと引っかかると思うので、ユーチューブにダイジェスト版などを掲載し、詳しくはこちらを御覧くださいなどとする方法もある。

●事務局

今後、工夫していこうと思う。

○部会長

情報をほしいと思っている人に、届くようにするのが大切である。情報の中身も大切だが、届けるための仕組みが大切である。(副部会長に)今までに購入した教材リストは引っかかるか。ああ、道民カレッジのページを開かないとリストを見ることができないということが分かった。ウェブの最初の入口で入れるようになっていて、たどっていくと見ることができるなどの工夫があると、取組の推進につながると思う。これは次の議事にもつながるので、そこでまた話をしていきたい。次の説明をお願いする。

●事務局

資料2の、課題対応型学習活性化セミナー事業報告について説明する。

本セミナーは、各管内や市町村の実態に対応できる研修会を実施し、管内を離れて参加できない方々に研修の機会を提供するため、全道4ブロックで実施している事業である。北海道社会教育主事会協議会との共催で実施しており、比較的経験年数の浅い行政担当職員や社会教育委員にも対応しながら、それぞれの地域課題に応じた内容で実施している。また、希望する市町村教育委員会に対して、社会教育計画等の策定に関わる内容について、個別に相談を受ける取組も行っている。道北、道東ブロックは昨年10月に終了し、前回の会議で報告させていただいたところである。今回、道央会場は札幌市で、道南会場は室蘭市で、同日に実施した。

道央会場の参加者からは、「論理的に考えることができ、新たな視点を得ることができた。」「自立と教生を意識し、対象者にどうなってほしいのか、私たちはどうなりたいのかを考える必要があると思った。」「基調講義のふりかえりを含め、学びが深まった。」など、今後の取組のヒントを得ることができたとい

う感想が多くあった。

道南会場の参加者からは、「気づきから実践へと結びつく内容だった。」「事業や計画を実施する中での視点について、目標達成に向けたストーリーが重要であることを学んだ。」「他市町村の現状を聞きながら、今後の自分の方針を定めることができてよかった。」など、まちづくりに向けてのストーリーを持つことの大切さを感じた感想が多くあった。

どちらの会場も、参加者の高い満足度を得ることができた研修会となった。

○部長

大変魅力的な内容で、感想にもあったが、今の課題としているテーマに合った研修会だったと思う。質問、意見がなければ次の議事に入る。事務局から説明をお願いする。

議事2 平成30年度運営計画（案）について

●事務局

資料3の平成30年度運営計画（案）について説明する。

1～2ページの、運営の基本方針と運営の重点については、特に内容の変更は無し。

3ページについては、この後の議事で、今年度の調査研修報告書の案について、説明させていただく。

4ページの、指導者の養成・研修について、平成30年度は、これまでの会議でいただいた御意見をもとにしながら、本道の広域性に対応した取組や人づくりや地域づくりに資する取組を推進する。取組の1点目として、ICTの活用により、全道規模の研修会において、札幌会場に参加できない遠隔地の方々に対して研修の機会の充実を図る。本ページの事業の一覧表の下に、「ICTの活用について」の欄を設け、第3次北海道生涯学習推進基本構想に沿った取組であることを示すとともに、一覧の中の「北海道社会教育セミナー」及び「地域生涯学習活動実践交流セミナー」の内容の欄に、ICTの活用を図ることを記載した。具体的な取組においては、昨年の研修事業での試行の結果及び皆様からいただいた様々な工夫の仕方に関する助言をもとに、次年度も試行する中で工夫改善しながら取り組んでまいる。

2点目として、研修事業の形態を工夫し、人づくりや地域づくりに資する取組を推進する。今年度から、地域の実態に応じながら、地域を離れて参加することが困難な方々への機会提供のために、課題対応型学習活性化セミナーを全道4会場で実施しているが、次年度からは生涯学習推進専門講座について、札幌市を会場に2日日程で実施していたものを、5市町村において複数回実施する内容へと拡充する。取組の内容は、実施市町村を選定し、年間2回の札幌市での研修のほか、実施市町村を会場に複数回の研修を行う。このように継続的な支援を行うことで、市町村の人材育成事業の継続的な実施を促し、人づくりと地域づくりに資する体制の構築を図ってまいる。

5ページの自主研修団体受入事業や職員派遣事業等については、取組内容について特に変更は無し。次年度においても、各種会議や主催事業などの機会を捉えて取組について情報提供し、より多くの団体等に御活用いただくよう取り組んでまいる。

6ページの学習相談「まなびウイング」については、次年度の変更点は、開館時間を10:00～16:00とし、前後1時間ずつ短縮していることである。学習相談に係る相談件数は年間約140件程度だが、主に電話による相談が多い状況であり、来所による相談件数が減少傾向にあることから、「まなびウイング」については、開館時間を学習相談員の配置時間内である10:00～16:00に変更することとした。これまでも、学習相談員が不在の場合はセンター職員が電話対応しており、平成30年度においてもその体制は変わらず、開館時間外であっても9:00～17:00であれば、来所相談についてもセンター職員が対応する。「まなびウイング」の開館時間を変更してもサービスの低下にはつながらないように取り組んでまいる。

7ページの家庭教育相談については、相談時間が13:00～16:00と、1時間短縮されている。これは、現状の稼働率が約60%であることから、より効率的にカウンセラーを配置することで稼働率の向上を図り、事業の有用性を確かなものにする必要があり、今回の措置となったものである。今年度の状況としては、本事業の相談方法は原則、面談によるものとしているが、2回目以降の相談は、利用者の都合等により電話で行う場合があり、昨年同時期に比べて、電話による相談は33件増加している。

また、本事業については、生徒指導・学校安全グループの所管で、24時間の電話対応のほか、メールや

面談も受け付ける「子ども相談支援センター」の取組との重複が財政当局から指摘されており、これまでも相互の連携や利用者の利便性の向上を図るワンストップ化の推進について、検討を進めているところである。道教委の中だけでも、本事業や子ども相談支援センターのほか各教育局の相談電話など、類似機能を持つ事業が重複して存在していることから、課を越えた情報・意見交換を図り、道民のニーズに沿った事業展開ができるよう取り組んでまいらる。

8ページの道民カレッジについて、アの表に、教材ライブラリーの項目を追加した。事業報告でも説明したように、今後も様々な機関と連携を図り、教材の充実を図っていく。イの表については、取組内容は前年度と大きな変更は無し。主催講座について、『『ほっかいどう学』大学インターネット講座』と「地域活動インターネット講座」をまとめ、「インターネット講座」として記載している。『『ほっかいどう学』大学インターネット講座』は、前回の会議で説明したように、次年度からは新たな講座の制作は行わないが、教材ライブラリーに掲載するなど、既存の講座を有効に活用できるよう取り組んでいく。また、b「ほっかいどう学」地方創生塾について、次年度は苫前町と上士幌町においても実施予定であり、今年度から実施している美幌町と羅臼町と合わせて、4カ所での実施となる。c 地域活動実践講座については、今年度から実施しているもので、次年度も継続する。

9ページの部分については、記載内容に変更は無し。事業実施状況でもお伝えしたように、今年度は貸出数等が増加しているため、次年度も引き続き、より多くの団体等に御活用いただけるよう、様々な機会を捉えて情報提供に努める。

10ページの広報計画については、この表を基本としながら、適宜取り組んでいく。

○部会長

ただ今の説明について、質問、意見等があればお願いします。

○部会長

6ページの学習相談について、9:00~17:00 だったものが10:00~16:00に変更され、時間が短くなっており残念である。説明では、時間外についてはセンター職員が対応するということがあったので、それだと基本的な構造は今までと変わらないのかなと思う。時間が短くなっているのは予算が関係していると思うが、サービスの窓口を削るということは、一番最後まですべきではないと思う。それを最初にしてしまったのは残念である。実態として、これまでの時間の部分はセンター職員が対応するというのは仕方ないことなのかもしれないが、予算の使い方について、全体的な視点からもっと工夫しないといけない。だからといって、予算がかからないように相談は全て電話やメールでいいかということそうではない。直接顔を合わせて、気持ちも打ち解けながら相談できることが大切である。今回は仕方ないことと思うが、今後は、例えば道民カレッジで、ネットで済むものはネットで済ませて予算がかからないようにし、演習など人が集まらないとできないようなものを参加が必要な講座とするなどの工夫をして、予算配分を配慮し、これ以上相談のサービスが低下しないようにすることが必要である。

○委員

私自身も、対面の学習相談は大切だと思っている。しかし、実際に学習相談の場所まで出向いていくという方は着実に減っていると思う。学習意欲の高い方々は、自分で検索して調べられる時代になっていると思う。私たちの施設でも学習相談コーナーを設けて、教員OBの相談員を配置しているが、実際にはトイレはどこにあるのかとか、地下鉄の入口はどこかとか、本来の目的でいらっしゃる方は少ないという状況がある。

今後も対面の相談を前提としていくのか、それとも自分たちの調べたいものを自分たちで調べられるようにする仕組みを提供していくことに力を入れるのか、私たちが考えているのは、施設の中において相談に来る人を待っているという方法はもう限界があるだろうし、今まで相談に来たことがない人にとっては、わざわざ私たちの施設まで来るのはハードルが高いと思うので、外に出て講座をするときに臨時的学習相談コーナーを設けて、気軽に相談できるようにするのはどうだろうと思っているところである。

今回の時間の短縮は、人件費が一番高いこともあり、やむを得ないと思う。私たちの施設も試行錯誤しているところであるが、別の形の学習相談の在り方について今後検討し、対面とは別の形で支援できる方法を探せるとよいのではないかと思います。

●事務局

当センターは道立の施設のため、全道をカバーしなければならない中で、学習相談や家庭教育相談の場があっても遠くから見られて直接相談ということはなかなかない。ただいま御意見いただいたように、出前をするなど形を変えていくことを検討する必要があるかもしれないと考えている。

先ほど部会長から御指摘のあった部分について、10:00~16:00 との記載だと、例えセンター職員が時間外の部分に対応するといってもサービスが縮小されたという誤解を招いてしまうと思う。そのため相談時間については、もとのとおり9:00~17:00に修正する方向で検討させていただきたい。

○部会長

さきほど意見があったように、相談に来る方法やアクセスの仕方が変わってきているのだと思う。その変化に対応して充実させること、例えば文献などの相談であれば、直接来所しなくても解決できるので、内容によって分けていく、家庭教育相談のように会うべきものは会う、そしてその後どうなりましたかというやりとりはメールでもよいかも。相談の仕方をいろいろと検討する必要があると思う。この資料は運営計画なので、実施する内容を書くのかもしれないが、「取組を通して実態を調べ、体制づくりを検討していく方向である。」というようなことも書いておいたらよいのではないか。そうすれば、時間が変わっても単純にサービス低下ではないし、状況に合うように積極的に変えていくのだということで理解が得られると思う。その布石をこの資料で打っておくとよいのではないか。こういうことをしなすと書くのが事業計画なのかもしれないが、こういったことを検討するといった方針などは書かないのが普通なのだろうか。書いた方が分かりやすいし、道民にも理解してもらえと思う。書き方に全体的な収まり方もあると思うので、その部分についてはお任せしたい。

○委員

調査研究について、後から報告があると思うが、今年度実施した各市町村へのアンケート調査について、前回説明があったが、それをもとに次年度は好事例を収集、分析していくということだが、この市町村のこの取組を調べるというようなものの候補がもう挙がっているのか、これから選定するのか、状況、見通しを教えていただきたい。

●事務局

今年度の調査研究の中で、学びから活動につながるという視点で調査しているので、その視点に沿っている事例や近い事例は収集している。該当する自治体に聞いてみようということになると思うが、来週実施する地域生涯学習活動実践交流セミナーの中でも、よい事例があれば収集しようと思う。

○委員

「好事例の収集、分析」という表現にはなると思うが、少し気になったのは、報告書がどのように市町村で活用されるのかという議論を前回の会議で行ったが、好事例だけではなく、課題を抱えている事例も事例研究の中で重要なものかもしれないと思っていて、ただ事例を収集するというニュアンスではなくて実際は多少の課題を抱えている事例を、継続的にやりとりをしながらこちらからもフィードバックをしていくような形で関わっていくというタイプの、事例収集、分析というよりはアクションリサーチになるような関わり方をしていくと、出てきた知見というのはより現場に生かされやすくなると思う。書き方は資料どおりになると思うが、そのようなことを気にとめていただくと、よりよく活用されるようになるのかなと思った。

○部会長

それでは、運営計画案については、このように進めていただきたい。次の議事の説明をお願いします。

議事3 平成29年度調査研究報告書(案)について

●事務局

資料4の調査研究報告書(案)について、80ページにわたるので、全ては説明せず要点のみスクリーンに映しながら説明する。この調査は地域づくりの担い手育成に係る現状把握、今年度のテーマである「学びと活動の循環を促すための方策」の視点で行ったものである。目次については、前回いただいた御意見を踏まえ、仮説を第1章の2節の2に設けている。仮説は3点あり、「社会教育担当者と団体等との関係

がよいほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたる。』『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫が多いほど、活動する団体、事業数が多く、実施内容も多岐にわたる。」「事業・業務の精選を行っている教育委員会ほど、地域づくりの担い手育成を目的とした事業が展開されている。」である。概要については、前回の説明と同様で、100%の回収率となった。3章に飛ぶが、76 ページの仮説の検証の部分の説明する。

一つ目の仮説について、「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係」と「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数の平均」とのクロス集計で、赤く囲っている部分は国立教育政策研究所の社会教育実践研究センターに統計的仮説検定を依頼し、有意差が認められたもの、すなわち北海道以外においても同じ傾向が出るだろうと推定されたものである。もちろん、中には逆の結果が出ている自治体もあるが、社会教育担当者と関係がよければ団体数も多くなる傾向が見られる。次に、「教育委員会が行う担い手育成の事業の数」とのクロス集計であるが、こちら関係がよい方が事業数も多くなる傾向が見られた。次に、「教育委員会が行う担い手育成の事業の内容」との集計であるが、防災については予想に反した結果が出たが、それ以外については予想どおりであった。仮説検証の結果としては、子ども会やPTA、青年団体については地域づくりの活動を行う団体が多くなっていることがいえる。ほかの項目についても関係性がよいと団体数が多くなる傾向が見える。さらに、関係性がよいと団体数が多くなって多様な事業内容を展開できる傾向が見られる。

二つ目の仮説について、「自治体内で地域づくりの活動をしている団体の数」と『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」のクロス集計で有意差が認められたものは、自治会（町内会）においては工夫をすると実践する団体が増えるという部分である。次に、「活動内容別地域づくりの担い手育成事業の数」と『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」のクロス集計では、ここでも防災に関して予想に反した結果が出た。理由については、今後機会があれば調べていきたい。先ほどと同じく、赤く囲っている部分、スポーツなどに関する団体等のところは有意差が認められた部分である。仮説検証の結果は、資料の78 ページに記載しているとおりである。

三つ目の仮説について、中・長期の生涯学習推進計画や社会教育計画を策定している教育委員会は、策定のタイミングで事業や業務の精選を行っているものと仮定し、昨年度の策定状況を加えてクロス集計したところ、計画策定の有無による差はほとんど見られなかった。そのため、仮説の検証は「傾向が見られる」という程度の記述にとどめている。策定されている計画を見ると、多くは人材育成に触れていることから、設定した目標に向かってそれぞれの教育委員会で取組を推進していただきたいと思っている。

79 ページの、第4章のまとめの部分のポイントは、地域の担い手づくりという今年度のテーマに関する視点でまとめていることである。一つ目の、「教育委員会が担い手育成を目的の一つとした事業の実施により、その自治体内の地域づくりの活動を行う団体は多くなる。」については、統計的仮説検定でも有意差があるとされているので、社会教育担当者が予算要求などする際の資料として役立ってほしいと思う。二つ目の、「社会教育担当者が『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫」を多く行うことで、教育委員会の地域の担い手育成を目的の一つとした事業が実施しやすくなる。」についても、幾つかの集計で有意差が認められていることから、まとめとして提示するに足るものと思う。三つ目の、「社会教育関係団体をはじめ、各種団体等と社会教育担当者の関係がよいことは、団体等地域の担い手育成を目的とした事業から実際に活動に発展する団体等を生み出す。」については、子ども会など雑談をよくしている団体があるという教育委員会においては、活動につながった事業等が多いという傾向がある。ないと答えた教育委員会とは約20ポイントの差があり、その傾向ははっきり見えている。また、会の経理等について相談を受ける度合いでも同じ傾向が見られる。そのほか、つながりの工夫が多い方が活動につながった事業があるという傾向も見られる。

そのほか、人口規模別でもクロス集計しているので、その部分について説明する。担い手育成を目的とした事業の有無では、有意差が表れた。これは、職員の数の差が原因かもしれない。行った事業が活動につながったかどうかについては、人口規模に関係なく、つながった割合は3割程度であった。課・係の人数では、やはり人数が多ければ事業の数も多くなっているようである。一人のところと二人以上のところでは、差は大きくなっている。活動のつながりの工夫についても、やはり一人だと工夫しにくいようであ

る。これは市町村教育委員会に職員数の増加を求めるときの資料として活用していただきたいと思った。

最後に 80 ページの、今後の研究・研修に向けての部分について、「学び」と「活動」の循環を促す具体的なアプローチの方法であるが、一つ目として、本調査の結果をもとに、人口規模や住民のモチベーションの高さに合わせて手法を提示していきたい。二つ目として、好事例からより有効なアプローチの方法を探していきたい。三つ目として、日々の実践における学習者に向けたアプローチの有効性の検証であるが、当センターの調査・研究は全道規模のセミナーとの共通の研修テーマとして設定しているものの、当センター独自の調査研究だと誤解されている部分もあるので、各市町村教育委員会には、日々の活動の中で共通のテーマであることを意識していただきたいという思いから、この文言を記載した。そして、各市町村教育委員会には、中・長期の生涯学習推進計画や社会教育計画策定の大切さを伝え、計画を策定することによって中・長期的な展望を持って事業を展開できるのではないかとすることを伝えていきたい。

○部会長

ただ今の説明について、質問、意見等あればお願いします。

○委員

説明の最後に強調していた、計画を立てて業務を行った方がよいという内容だが、78 ページのクロス集計の結果では、計画の有無による違いは僅差となっている。これは全数調査なので、この時点では差があるので確実だという認識をし、計画を立てた方がよいという結論なのかと思う。これは、検定はしてもらっているのか。

●事務局

検定はかけてもらったが、有意差は出なかった。

○委員

前回の会議でも、38 ページになるが、工夫が多いほど取り組んでいる団体も多いという話があったが、これは団体数を単純に割っているのだったか、結果の読み方を教えてほしい。

●事務局

単純に割っている。

○委員

後ろの方で、人口との関係でいろいろなクロス集計をしているが、人口が多いほど、団体のカテゴリによるが、例えば子ども会は明らかに人口に比例しているし、全市的な団体はあまり変わらない数だが、これは人口で標準化する必要は無いのか。

●事務局

今回については、そこまで踏み込まなかった。人口としてデータを入れている一枚のシートなので、標準化しようと思えば可能である。

○委員

先ほどの説明で、予想と逆になっている結果もあって疑問だとのことだったので、もしかしたら人口の効果があるのかと思ったわけである。単純な話で、人口何人当たりの団体数というのを比較すればよいということなので、そうするともしかしたら疑問が解消するかもしれないと思った。

○部会長

結果から、うまくいっているところとそうでないところがあるというのが報告書全体を見て分かった、自分たちのまちはどうなのかを把握するために、エクセルなどのデータに記入すると、まるで処方箋のように、ここはよいがここはそうでもないということが見えるようにすると、工夫はしているけれども、職員数が少ないためになかなか次の一歩が踏み出せないでいるまちが有効に活用できるのではないだろうか。今後自分たちがどのように進めていくのかについて、この調査結果が下地となるのではないだろうか。この報告書はデータが多く厚みもあるので、時間が無いから今度読もうと、机においた瞬間にもう読まれなくなると思う。そうならないようにするには、この報告書はこれはこれでよいけれども、活用してもらうための次の仕組みを考えて、それを加えて各市町村に示していくという工夫があるとよい。

●事務局

次年度の研修の中で、アプローチについて人口やモチベーション等の尺度を加えながら手法を示してい

きたいと考えている。ただ今御提案いただいた件については、報告書ができあがってから改めて考えていきたい。

○部会長

今後どう生かしていくかについて、自分の学びとして受け止める仕組みを提供できればよいと思う。

あと、個人的に気になった部分があって、防災に関わる事業が予想に反していたことである。東日本大震災以来、多くの自治体で防災に関わる事業が総合計画の中にも盛り込まれて、力を入れて実施されていると思う。教育委員会の事業として行っているところもあると思う。まちづくりに関わる事業にどのような年齢層の方々が参加しているのか、NPOなどまちづくりに関わっている団体がどのような分野で取り組んでいるのか、もう少し調べると見えてくるかもしれない。農村だったり漁村だったり、その地域の特徴で力を入れる事業の分野は異なるかもしれないが、防災はどこでも共通であることからこのような結果になったのかもしれないと思ったところである。

○委員

報告書のまとめ方のところで気になったところがあって、仮説を前に持ってきたことは見やすくなってよかったが、説明が必要なのではないかなと思う。すなわち、仮説といっているわけだから、何かの因果関係や因果関係になっているはずだということについての説明や理論があるはずであるが、それ自体は確かめられないために、何か検証できる形に操作化したものが仮説であると思う。だから、その仮説の背景にあるものごとのとらえ方や因果関係に対する理解の仕方というのがあると思う。その理論になる部分、どういう事情でこのような仮説を立てたのかという背景の説明を、仮説の前の部分でしていただく必要がある。それをする中で、先ほどの説明の中で結果の分析だけ見ると因果関係の方向が逆の場合もあり得るとあったが、それは単純に分析結果だけ見るとそうなるが、前提にはこういう因果関係があるはずだという理論があって、その理論にもとづいてこの仮説が出てきていると思うので、それを書いていたければ、多分、先ほどの説明にあったことは比較的問題にならなくなるのかなと思う。その意味で背景を書いていただけるとよい。

○部会長

いろいろな意見が出たが、最後のまとめの作業をよろしく願いたい。次の、その他の議事について説明をお願いする。

●事務局

資料5の、平成29年度における北海道生涯学習審議会センター一部会の概要について説明する。今年度のセンター一部会の審議の概要についてまとめたものである。第6回の欄に本日の会議の内容を記載し、皆様に送付して御確認いただき、生涯学習審議会への提出資料としたい。皆様におかれましては多忙な中であるが御確認をお願いしたい。

○部会長

生涯学習審議会へ経過の内容が書かれた資料を提出することで、委員の方々にも分かりやすくなると思うので、今の説明にあった流れで進めていただきたい。

以上で全ての議事を終了するが、何かほかに意見などあればお願いする。無いことを確認したので、議事を終了する。

これで今期のセンター一部会を終了する。委員の方々には大変な御協力をいただいた。どの会議も充実した会議だったと思う。感謝を申し上げて、本日の会議を終了する。この後の進行を事務局に渡す。

●事務局

日程調整はもとより、様々な場面で各委員の皆様の御協力をいただき、運営できたことに心から感謝申し上げます。最後に、課長から御挨拶申し上げます。

(船木生涯学習課長 挨拶)